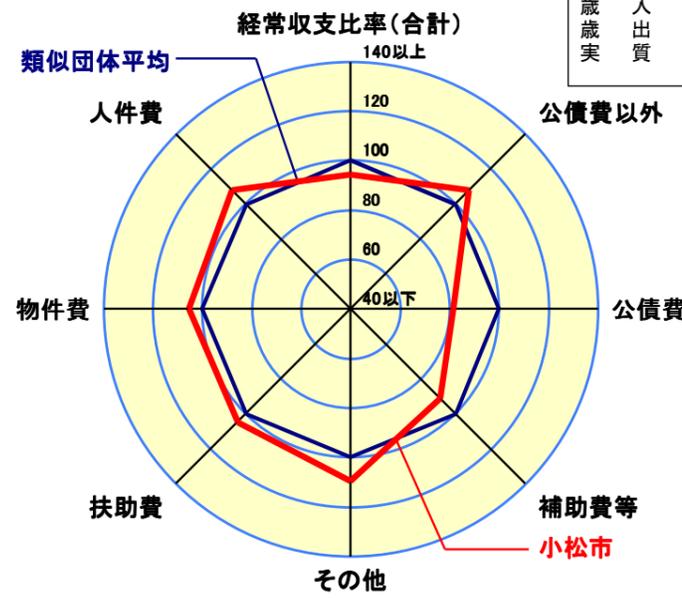


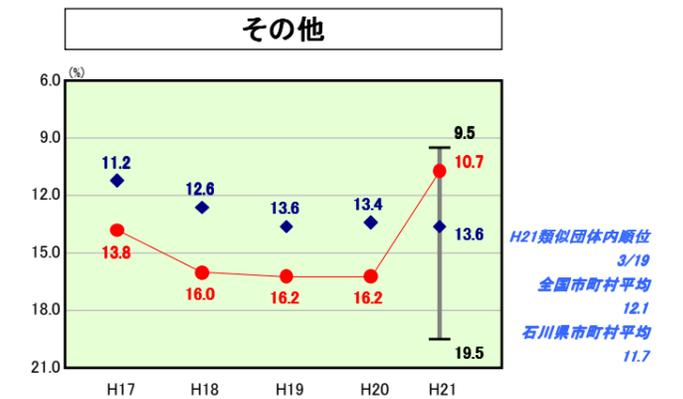
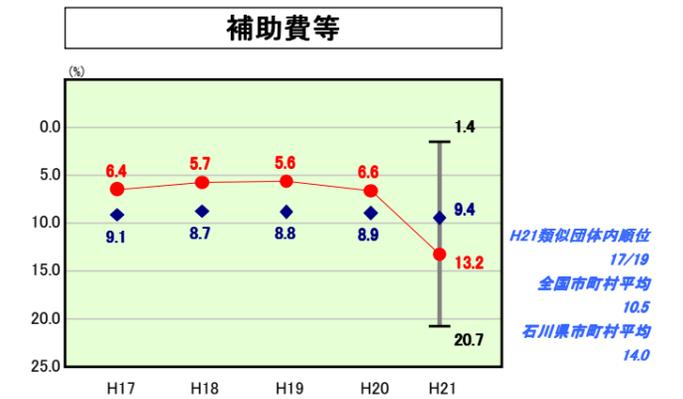
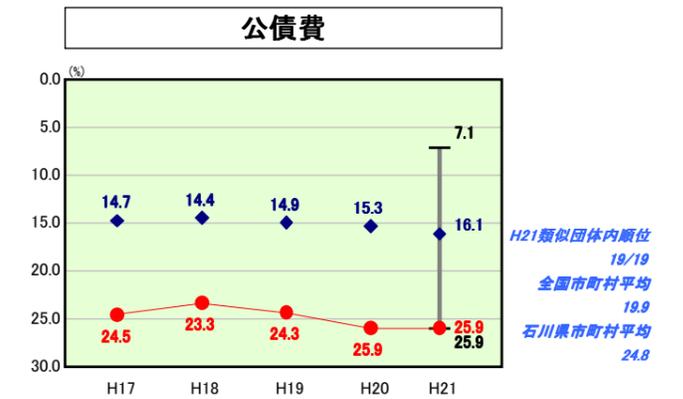
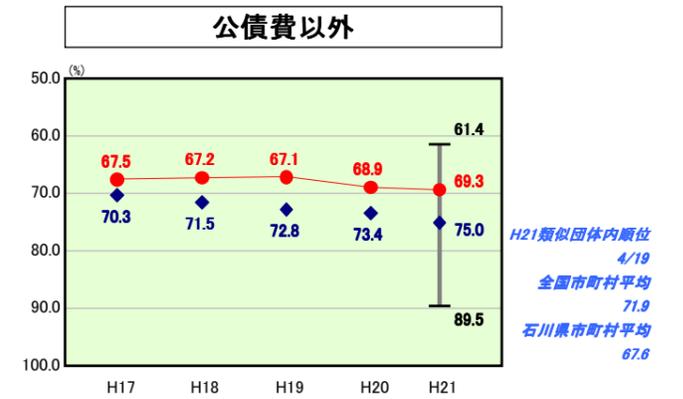
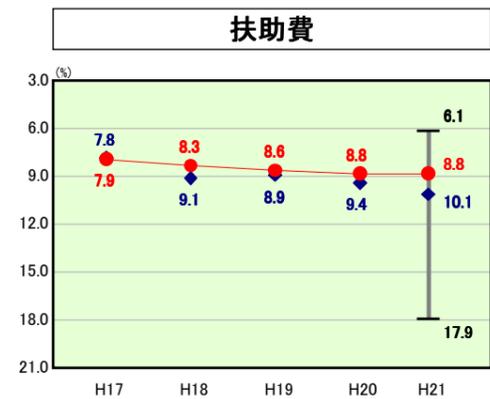
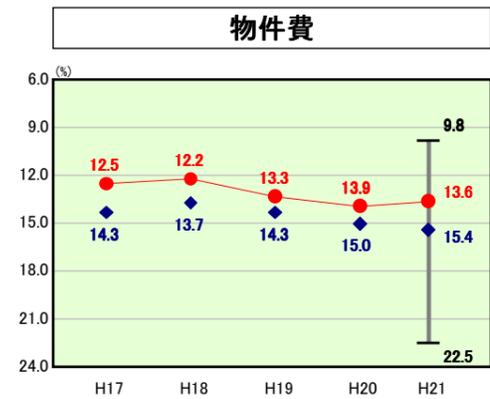
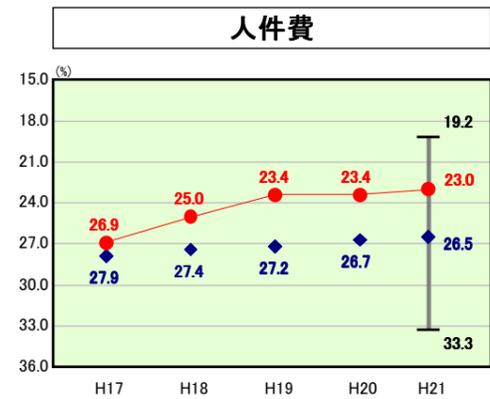
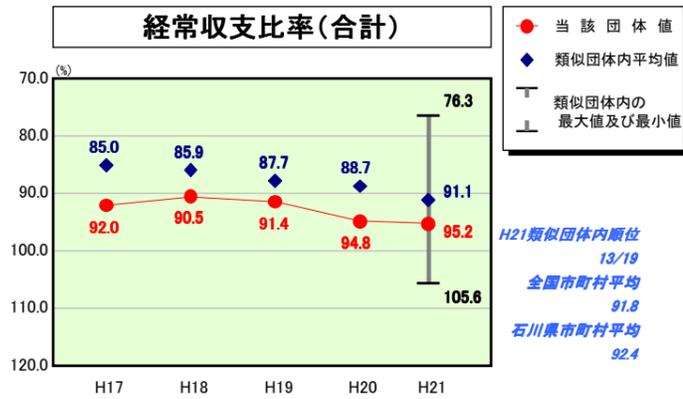
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	108,709人(H22.3.31現在)
面積	371.13 km ²
標準財政規模	24,525,801千円
歳入総額	44,511,091千円
歳出総額	43,932,123千円
実質収支	509,957千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

《経常収支比率》
過去に実施した大型プロジェクト、道路や学校等の社会資本整備や国の数次にわたる経済対策に伴う市債発行により公債費がピーク期を迎えていることが主な原因で経常収支比率が類似団体、全国平均及び県内平均を上回っている状況となっている。
今後は、事業の選択と集中による市債発行額の抑制、財政状況に応じた繰上償還の実施により公債費の圧縮に努め、経常収支比率の改善を図る。

《人件費》
集中改革プラン等の実施による職員数の削減により類似団体平均を下回っている状況である。
今後も、全会計を通じた定員管理の適正実施により職員人件費の抑制に努める。

《公債費》
一般会計においては、過去に実施した大型プロジェクト、道路や学校等の社会資本整備や国の数次にわたる経済対策に伴う市債発行により公債費がピーク期を迎えている。
公営企業、特に公共下水道事業においては、①市域が広い、②集落が平坦部に点在している、などにより整備費用が多額となるため企業債発行額が増加した結果、公債費繰出が多額となっている。
今後は、一般会計においては①事業の選択と集中による市債発行額の抑制、②財政状況に応じた繰上償還の実施、公共下水道事業においては、①整備計画の見直し、②接続促進策の実施による料金収入の確保、などを通じて公債費の抑制に努める。

《普通建設事業費》
小中学校施設老朽化に伴う改築事業や耐震改修事業の実施により類似団体平均を上回っている状況となっている。
今後も、小中学校の改築・耐震化、交流施設等の整備が予定されているが、事業実施に当たり、緊急度、事業効果等を考慮し、建設事業の適正化の実施に努める。